

財務レビュー

経営成績の概要

2016年3月期における当社グループを取り巻く経営環境は、中国や新興国経済が減速に転じたものの、主要先進国の景気回復が続いているため、世界経済全体では緩やかに回復しているという状況で推移しました。

当社グループは、市場・商品・顧客・財務・人材という5つの基盤を、成長戦略と体質改善などの施策を実行することで強化し、中期目標の達成を目指しています。

このうち、成長戦略については、成長機器であるスマートフォンなどに対し、競争優位性のあるスーパーハイエンド商品の販売拡大を図るとともに、自動車電装や産業機器、ヘルスケア、環境・エネルギー市場を注力すべき市場と位置付け、高信頼性商品の販売推進、システムソリューション提案の強化、商流の拡大と多角化に努めています。それら成長戦略の実現に向けて、コンデンサ、インダクタ、通信デバイスなどの生産能力増強を積極的に実施しています。

また、市場の縮小が続く記録製品事業については、昨年12月をもって撤退しました。経営資源を成長分野に集中して事業構造を変革することで体質改善を図ります。

これらの結果、2016年3月期の連結売上高は前期比5.9%増の2,403億85百万円となりました。

● 販売費及び一般管理費

2016年3月期の販売費及び一般管理費は、400億37百万円となり、前期に比べ4億41百万円増加しました。主な要因は、従業員給与手当の増加、研究開発費の増加です。この結果、営業利益は前期比77.7%増の233億70百万円となりました。

● 営業外損益

2016年3月期の営業外収益は、為替差益、助成金収入の減少等により前期に比べ28億13百万円減少し、9億92百万円となりました。一方、営業外費用は前期に比べ7億93百万円増加し20億98百万円となりました。この結果、経常利益は前期比42.2%増の222億63百万円となりました。

● 特別損益

2016年3月期の特別利益は、前期に比べ66百万円増加し2億6百万円となりました。一方、特別損失は投資有価証券評価損、事業構造改善費用の増加等により前期に比べ33億7百万円増加し、41億85百万円となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比35.1%増の147億51百万円となりました。

財政状態

● 資産

2016年3月期末における総資産の残高は2,683億80百万円となり、前期末に比べ29億26百万円増加しました。流動資産は34億8百万円減少しており、主な要因は、受取手形及び売掛金の減少60億13百万円、仕掛品の増加26億24百万円です。また、固定資産は63億34百万円増加しており、主な要因は、有形固定資産の増加93億38百万円、投資その他の資産の減少31億49百万円です。

● 負債

2016年3月期末における負債の残高は1,149億99百万円となり、前期末に比べ4億1百万円増加しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加9億30百万円、未払金の増加9億17百万円、長期借入金の減少14億24百万円です。

● 純資産

2016年3月期末における純資産の残高は1,533億81百万円となり、前期末に比べ25億25百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加147億51百万円、剰余金の配当による減少11億77百万円、その他有価証券評価差額金による減少10億57百万円、為替換算調整勘定による減少98億97百万円です。

キャッシュ・フローの状況

2016年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは前期比53.7%増の382億78百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益182億84百万円、減価償却費237億67百万円、たな卸資産の増加額77億20百万円、売上債権の減少額25億87百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは前期比68.7%増の353億74百万円の支出となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出373億77百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは前期比90.3%減の20億50百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出54億93百万円、長期借入れによる収入50億円、配当金の支払額11億75百万円です。

以上の結果、2016年3月期末における現金及び現金同等物は、前期末に対して15億32百万円減少し、399億44百万円となりました。

財務政策

当社グループは、資金効率の向上を目的として、グループ資金の一元管理を行っています。関係会社の余資を集め、他の関係会社へ必要資金を供給し、不足資金は外部調達することとしています。外部からの有利子負債を最小化するためCMS (Cash Management System)を導入しています。

2016年3月期末の外部からの資金調達は、短期借入金119億79百万円、1年内返済予定の長期借入金62億00百万円、転換社債型新株予約権付社債200億67百万円、長期借入金151億45百万円からなっています。借入金は原則として日本において固定金利で調達しています。さらに、財務の安定性のため期間3年、100億円のコミットメントライン借入枠を設定しています。2014年12月に、この100億円のコミットメントライン借入枠を更新し、有事の場合に備えていますが、2016年3月末現在未使用です。

当社グループは、健全な財務状態と営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力を有しており、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えています。

設備投資等の概要

2016年3月期は、総額373億77百万円の設備投資を実施しました。主な内容は、コンデンサ、フェライト及び応用製品、モバイル通信用デバイス(FBAR/SAW)の生産能力増強と生産性改善のための投資です。